



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社  
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,881	3.7	216	50.4	223	16.4	138	△13.3
26年3月期第1四半期	2,779	4.9	144	207.5	191	454.8	159	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 151百万円(△57.5%) 26年3月期第1四半期 357百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.16	—
26年3月期第1四半期	5.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,958	18,144	67.3
26年3月期	26,613	18,100	68.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,144百万円 26年3月期 18,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,200	1.3	330	△27.4	320	△32.9	200	△47.6	円 銭
通期	12,800	2.7	950	△0.8	940	5.5	600	△18.8	7.46
									22.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	29,835,758株	26年3月期	29,835,758株
27年3月期1Q	3,031,958株	26年3月期	3,030,359株
27年3月期1Q	26,804,753株	26年3月期1Q	26,822,229株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原燃料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,881百万円（前年同期比3.7%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加え継続的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は216百万円（前年同期比50.4%増）、連結経常利益は223百万円（前年同期比16.4%増）となりました。四半期純利益につきましては、課税所得の増加等により、138百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### <抄紙用具関連事業>

##### (日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は2,044百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

##### (北米)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は298百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

##### (欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は300百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

##### (中国)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は101百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### <工業用事業>

内需は減少いたしました。輸出が増加したことにより、売上高は136百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、26,958百万円となりました。これは主として現金及び預金が288百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、8,813百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、18,144百万円となりました。これは主として利益剰余金が30百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	3,627,419
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,179,423
商品及び製品	1,878,833	1,923,851
仕掛品	875,811	920,537
原材料及び貯蔵品	379,215	415,354
繰延税金資産	242,714	327,552
その他	109,020	126,186
貸倒引当金	△1,346	△1,302
流動資産合計	11,148,411	11,519,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,450,259	6,323,518
リース資産(純額)	1,997,342	1,910,798
その他(純額)	3,529,953	3,689,836
有形固定資産合計	11,977,555	11,924,153
無形固定資産	35,409	32,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,397,563
繰延税金資産	24,338	25,047
その他	108,474	117,438
貸倒引当金	△57,439	△57,381
投資その他の資産合計	3,452,566	3,482,668
固定資産合計	15,465,531	15,439,093
資産合計	26,613,943	26,958,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	580,389
短期借入金	660,548	622,470
リース債務	386,223	388,722
未払法人税等	81,392	147,873
賞与引当金	335,309	167,933
役員賞与引当金	13,000	-
その他	680,804	1,241,423
流動負債合計	2,719,301	3,148,812
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,658,401
退職給付に係る負債	2,613,965	2,602,624
その他	1,423,711	1,403,891
固定負債合計	5,794,191	5,664,916
負債合計	8,513,493	8,813,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,829
利益剰余金	12,686,125	12,717,110
自己株式	△1,067,103	△1,067,525
株主資本合計	17,536,654	17,567,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	826,761
為替換算調整勘定	△15,403	△42,085
退職給付に係る調整累計額	△227,132	△207,506
その他の包括利益累計額合計	563,795	577,169
純資産合計	18,100,450	18,144,387
負債純資産合計	26,613,943	26,958,116



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,779,217	2,881,843
売上原価	1,793,157	1,777,588
売上総利益	986,059	1,104,254
販売費及び一般管理費	842,036	887,602
営業利益	144,023	216,651
営業外収益		
受取配当金	34,196	38,735
為替差益	36,842	-
その他	9,315	6,001
営業外収益合計	80,355	44,736
営業外費用		
支払利息	27,637	22,607
為替差損	-	6,844
その他	4,951	8,687
営業外費用合計	32,588	38,138
経常利益	191,789	223,249
特別損失		
減損損失	-	9,360
特別損失合計	-	9,360
税金等調整前四半期純利益	191,789	213,888
法人税、住民税及び事業税	73,992	181,340
法人税等調整額	△41,833	△105,822
法人税等合計	32,158	75,517
少数株主損益調整前四半期純利益	159,631	138,371
四半期純利益	159,631	138,371

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,631	138,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,826	20,430
為替換算調整勘定	62,859	△26,682
退職給付に係る調整額	-	19,625
その他の包括利益合計	197,686	13,373
四半期包括利益	357,318	151,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,318	151,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,939,022	295,138	326,832	94,376	123,847	2,779,217	—	2,779,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476,674	—	—	40,357	3,702	520,734	(520,734)	—
計	2,415,696	295,138	326,832	134,733	127,549	3,299,951	(520,734)	2,779,217
セグメント利益	361,820	24,745	11,228	17,889	2,801	418,485	(274,461)	144,023

(注) 1 セグメント利益の調整額△274,461千円には、セグメント間消去14,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,424千円、棚卸資産の調整額32,833千円、為替レート差額8,345千円、貸倒引当金の修正等5,475千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,044,376	298,723	300,437	101,693	136,611	2,881,843	—	2,881,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	443,034	—	—	43,557	4,409	491,001	(491,001)	—
計	2,487,410	298,723	300,437	145,251	141,021	3,372,844	(491,001)	2,881,843
セグメント利益	425,640	14,293	4,506	25,505	10,192	480,137	(263,486)	216,651

(注) 1 セグメント利益の調整額△263,486千円には、セグメント間消去6,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375,415千円、棚卸資産の調整額113,670千円、為替レート差額△762千円、貸倒引当金の修正等△7,458千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

この変更による影響はありません。